

豊岡市行政改革取組み結果をお知らせします

“4年間の行政改革による累積効果額は、47億8,082万円となりました”

本市は、地方交付税や国・県からの補助金などに頼る財政構造となっている一方で、少子高齢化や高度情報化など、さまざまな公共的課題に対応する必要があり、改革が不可欠となっています。

そこで、平成18年度から平成21年度を取組期間とする行政改革大綱・実施計画を策定し、実行してきました。その4年間の取組み結果がまとまりましたので、お知らせします。

《問合せ》政策調整課行政改革係 ☎21-9022

行政改革による効果額まとめ

計画 42億2,083万円 に対して効果は 47億8,082万円 となりました。

計画より
約5億6千万円
上回りました。

行政改革項目	累積計画額	累積効果額
財政構造改革の推進	2億円	2億1,402万円
事務事業の整理合理化	1億 486万円	1億 773万円
補助金改革	5億5,648万円	7億1,095万円
民間活力の導入	1億8,014万円	1億2,860万円
効率的・効果的な組織の確立	13億5,903万円	16億6,526万円
その他	18億2,032万円	19億5,426万円
地方公営企業の経営健全化	3億4,280万円	4億7,302万円
給与の適正化	14億7,752万円	14億8,124万円
合 計	42億2,083万円	47億8,082万円

【用語説明】

「累積の計画額・効果額」とは、単年度の計画額・効果額に過年度の継続効果を加えた額の合計額です。

行政改革の主な成果 ※金額はすべて累積効果額

■財政構造改革の推進…2億1,402万円

●徴収率の向上

徴収率の向上に
取り組み、市税の徴収率は、平成18年度90.8%から平成21年度91.8%へと1.0ポイントの向上を実現しました。しかし、国民健康保険税については、平成18年度80.6%から平成21年度73.5%へと7.1ポイント低下しています。これは、平成20年度から後期高齢者医療保険制度が実施され、徴収率の高い後期高齢者層が国民健康保険の対象外となったことが大きく影響したものです。

●その他の財源確保

未利用土地などを売却処分しました。

県から特別徴収対策チームの派遣を受け入れ



■事務事業の整理合理化…1億773万円

事務事業については、廃止と位置付けた15事務事業を全て廃止しました。

改善と位置付けた24事務事業のうち、21事務事業について廃止または改善を図り、約1.1億円の累積効果を実現しました。



●廃止した主なもの

- ・温泉割引券発行事務 約8,038万円
- ・生活保護費の夏季一時金の支給事務 約420万円 など

●改善した主なもの

- ・長寿祝金支給事務 約809万円
- ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付事務 約843万円 など

■民間活力の導入…1億2,860万円

「民間でできるものは極力民間に委ねる」という原則を踏まえ、業務および施設を民営化・民間委託しました。

●業務にかかる民営化・民間委託などの実施

業務については、18業務を対象に民間委託および改善などを図り、約0.4億円の累積効果を実現しました。

- ・スクールバス運行管理業務を民間委託 約249万円 など

●公的施設にかかる民営化・民間委託などの実施

公的施設については、33施設を対象に廃止、民営化および改善などを図り、約0.9億円の累積効果を実現しました。

- ・養護老人ホーム(コスモス荘、ことぶき苑)を民営化 約6,685万円
- ・日高文化体育館の指定管理制度の導入 600万円 など

日高文化体育館



■補助金改革…7億1,095万円

補助金については、278補助金を対象に整理合理化を図り、106補助金については廃止、その他補助金についても削減を図り、約7.1億円の累積効果を実現しました。

●廃止した主なもの

- ・児童遊具設置・改修事業補助金 約1,092万円
- ・豊岡市デイサービスセンター運営補助金 4,800万円 など

●減額(2割減)した主なもの

- ・商工会運営・活動補助金(豊岡市商工会) 約2,784万円
- ・観光協会補助金(6観光協会合計) 約4,621万円 など

●減額(1割減)した主なもの

- ・社会福祉法人(社会福祉協議会)助成金 約3,786万円 など

■市民との協働

68のイベントや団体を対象に、実施体制や役割の見直しを行いました。

マロニエまつりやまごころフェスタinいずしなどのイベントでは、団体の自主運営が図られ、とよおが津居山港かにまつり、北前まつりやたんとうチューリップまつりでは、役割の見直しにより応援職員の段階的な縮小、また、円山川城崎ボート協会や文化協会など、市が事務局を行っていた団体では、事務局運営の自立化を実現しました。

とよおが津居山港かにまつり



■効率的・効果的な組織の確立

…16億6,526万円

定員適正化計画に基づき、平成17年4月1日の職員数と比較し、平成22年4月1日時点で119人の職員を削減し(計画では104人削減)、4年間で約16.7億円の累積効果を実現しました。

■その他…19億5,426万円

●地方公営企業の経営健全化

水道事業および下水道事業の経営健全化を図り、約4.7億円の累積効果を実現しました。

●給与の適正化

調整手当の廃止、寒冷地手当の段階的廃止、4役・議員報酬などの引き下げを行い、約14.8億円の累積効果を実現しました。

今後の展開

なお続く赤字体質とさらに深刻な財政見通しを踏まえ、今回の行政改革を継続し補完する第2次行政改革を平成22年度から開始しています。

今回の行政改革の取り組み結果と成果を引き継ぎまたは反映させるとともに、①これまでの行政改革方針の徹底と新たに取り組むべき課題の設定、②職員一人ひとりの意識改革、③市民の行政への参画と協働の3つの方針に基づき、今回の行政改革継続分も含め平成25年度までの4年間で約94億円の累計効果額を目指します。

第2次行政改革取組み課題

- ・人件費の削減
- ・負担金の見直し
- ・公共施設のあり方の見直し
- ・政策調整機能と組織の見直し
- ・職員の意識改革
- ・ふるさと納税の推進